



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 大
 コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 征輝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浅井 裕久 TEL 0595-24-2122
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,572	84.7	275	—	298	—	227	—
22年3月期第1四半期	4,100	△56.1	△657	—	△667	—	△681	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	19.00	—
22年3月期第1四半期	△56.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	26,081	9,050	34.7	756.47
22年3月期	26,018	8,867	34.1	741.21

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,050百万円 22年3月期 8,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	70.3	660	—	580	—	330	—	27.58
通期	32,000	29.0	1,150	—	1,000	—	600	—	50.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,938,639株	22年3月期	12,938,639株
23年3月期1Q	975,004株	22年3月期	975,004株
23年3月期1Q	11,963,635株	22年3月期1Q	11,963,635株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

- (※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

- (※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続きました。企業収益は、輸出の増加やコスト削減効果から回復基調が鮮明となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、2010年上半期（1～6月）の国内新車販売台数（軽自動車含む）が政府による新車購入支援策などにより、前年同期比21.5%増の265万台となり、上半期としては5年ぶりにプラスに転じました。

このような状況下、当社グループはコスト削減に積極的に取り組み、安定した収益確保に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は75億72百万円（前年同四半期比84.7%増）、営業利益は2億75百万円（前年同四半期は6億57百万円の損失）、経常利益は2億98百万円（前年同四半期は6億67百万円の損失）、四半期純利益は2億27百万円（前年同四半期は6億81百万円の損失）となり、各段階損益において黒字となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

海外自動車メーカーを中心に各社増産を受け、売上・利益ともに順調に推移しました。

その結果、売上高は61億00百万円、営業利益は3億16百万円となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械では、自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受けて売上は引き続き低迷しました。一方、ワイヤソーをはじめとした太陽電池関連では、中国を中心に海外需要が拡大し、売上に寄与しました。

その結果、売上高は8億61百万円、営業損失は1億45百万円となりました。

(環境機器事業)

省エネタイプの浄化槽用エアープンプの販売が順調に推移しました。

その結果、売上高は5億47百万円、営業利益は73百万円となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高は63百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は260億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円(0.2%)増加致しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は144億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円(1.5%)増加致しました。

この増加の主な要因は、未収入金の減少(2億12百万円)等がありましたが、受注及び売上の増加に伴う売掛債権の増加(3億78百万円)及び棚卸資産の増加(84百万円)等であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は115億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円(1.3%)減少致しました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却の進行による有形固定資産の減少(1億2百万円)等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は128億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円(0.6%)増加致しました。

この増加の主な要因は、賞与引当金の減少(1億55百万円)等がありましたが、未払金の増加(1億32百万円)、設備関係支払手形の増加(88百万円)等であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は41億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円(4.6%)減少致しました。

この減少の主な要因は、資産除去債務の計上(83百万円)による増加等がありましたが、長期借入金の減少(2億30百万円)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は90億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円(2.1%)増加致しました。

この増加の主な要因は、利益剰余金が増加(1億79百万円)したこと等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金状況は、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高が前年同四半期連結会計期間の四半期末残高に比べ9億16百万円(40.5%)増加し、31億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ、仕入債務の増減額により10億39百万円、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失により8億49百万円、受取補償金の受領額により2億1百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増減額による8億38百万円等の減少要因があったことで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が11億65百万円増加し、6億85百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出により1億36百万円、貸付による支出により77百万円等の増加要因がありましたが、定期預金の増減額により1億19百万円、有形固定資産の売却による収入により1億67百万円の減少要因があったことで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が69百万円増加し、4億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ、長期借入金の返済による支出により29百万円の増加要因があったことで、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が29百万円減少し、2億83百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社については、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ415千円減少し、税金等調整前四半期純利益は77,242千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,344千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,719,807千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,836	3,302,043
受取手形及び売掛金	6,207,358	5,828,460
商品及び製品	806,808	978,498
仕掛品	2,012,630	1,818,117
原材料及び貯蔵品	1,257,629	1,195,517
繰延税金資産	121,834	149,325
未収入金	485,958	697,977
未収還付法人税等	208,338	189,782
その他	366,547	419,583
貸倒引当金	△272,621	△303,147
流動資産合計	14,487,320	14,276,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,300,832	8,303,981
減価償却累計額	△5,387,847	△5,349,291
建物及び構築物(純額)	2,912,984	2,954,690
機械装置及び運搬具	20,936,665	20,504,608
減価償却累計額	△16,387,691	△15,945,223
機械装置及び運搬具(純額)	4,548,973	4,559,384
工具、器具及び備品	6,323,782	6,291,915
減価償却累計額	△5,923,374	△5,883,287
工具、器具及び備品(純額)	400,407	408,627
土地	1,909,444	1,909,444
建設仮勘定	220,832	263,097
有形固定資産合計	9,992,643	10,095,244
無形固定資産		
その他	97,164	101,134
無形固定資産合計	97,164	101,134
投資その他の資産		
投資有価証券	534,021	539,528
繰延税金資産	56,852	40,176
その他	1,327,452	1,379,452
貸倒引当金	△413,516	△413,516
投資その他の資産合計	1,504,810	1,545,640
固定資産合計	11,594,618	11,742,020
資産合計	26,081,938	26,018,178

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,128	3,589,969
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,743,697	4,748,697
未払金	2,031,036	1,898,538
未払法人税等	36,010	75,394
賞与引当金	165,737	321,674
設備関係支払手形	98,408	10,262
リース資産減損勘定	226,998	229,421
その他	255,445	195,580
流動負債合計	12,850,462	12,769,539
固定負債		
長期借入金	3,091,379	3,321,609
繰延税金負債	32,742	43,153
退職給付引当金	68,658	62,752
役員退職慰労引当金	58,200	56,000
環境対策引当金	101,486	101,486
資産除去債務	83,418	—
長期リース資産減損勘定	737,721	793,662
その他	7,768	2,459
固定負債合計	4,181,374	4,381,123
負債合計	17,031,836	17,150,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	5,226,572	5,047,152
自己株式	△330,270	△330,270
株主資本合計	9,153,440	8,974,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,501	103,752
為替換算調整勘定	△194,839	△210,258
評価・換算差額等合計	△103,338	△106,505
純資産合計	9,050,102	8,867,515
負債純資産合計	26,081,938	26,018,178

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,100,546	7,572,685
売上原価	4,128,678	6,562,235
売上総利益又は売上総損失(△)	△28,131	1,010,449
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,572	44,194
広告宣伝費	7,003	7,178
荷造及び発送費	70,039	142,175
貸倒引当金繰入額	93,296	—
給料手当及び福利費	181,383	204,636
役員報酬	32,365	39,032
賞与引当金繰入額	12,078	18,674
役員賞与引当金繰入額	900	—
退職給付費用	12,427	10,831
役員退職慰労引当金繰入額	1,925	2,200
減価償却費	17,072	13,242
その他	193,426	252,360
販売費及び一般管理費合計	629,491	734,527
営業利益又は営業損失(△)	△657,622	275,921
営業外収益		
受取利息	1,988	1,905
受取配当金	—	594
受取賃貸料	6,450	7,126
為替差益	52,737	64,318
助成金収入	107,324	—
その他	8,378	5,332
営業外収益合計	176,878	79,276
営業外費用		
支払利息	46,828	39,244
減価償却費	67,085	—
貸倒引当金繰入額	64,945	—
その他	7,883	17,064
営業外費用合計	186,743	56,309
経常利益又は経常損失(△)	△667,487	298,889
特別利益		
投資有価証券売却益	14,016	—
固定資産売却益	55,589	—
貸倒引当金戻入額	—	30,525
特別利益合計	69,605	30,525

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,247	2,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,827
特別損失合計	1,247	79,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△599,129	250,240
法人税、住民税及び事業税	18,521	28,190
法人税等調整額	64,201	△5,224
法人税等合計	82,723	22,966
少数株主損益調整前四半期純利益	—	227,274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△681,853	227,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△599,129	250,240
減価償却費	543,907	490,635
有形固定資産売却損益(△は益)	△55,589	—
有形固定資産除却損	1,247	2,347
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,016	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158,241	△30,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,788	4,145
前払年金費用の増減額(△は増加)	53,623	37,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△175	2,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143,895	△155,937
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	900	—
為替差損益(△は益)	△50,494	△67,546
助成金収入	△107,324	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,827
受取利息及び受取配当金	△1,988	△2,499
支払利息	46,828	39,244
売上債権の増減額(△は増加)	470,323	△368,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	379,037	△67,598
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,044,190	△5,144
未収消費税等の増減額(△は増加)	245,867	39,407
その他	△296,541	369,828
小計	△410,579	615,241
利息及び配当金の受取額	5,943	6,083
利息の支払額	△29,736	△26,351
助成金の受領額	95,025	—
受取補償金の受取額	—	201,500
法人税等の還付額	—	1,571
法人税等の支払額	△140,963	△112,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480,311	685,643

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	119,997	△2
投資有価証券の売却による収入	47,777	—
有形固定資産の取得による支出	△535,370	△398,545
有形固定資産の売却による収入	169,000	1,026
無形固定資産の取得による支出	△5,590	△4,028
長期前払費用の取得による支出	△3,070	—
貸付けによる支出	△146,000	△68,257
貸付金の回収による収入	6,000	48,376
その他	△4,069	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,326	△420,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△264,387	△235,230
配当金の支払額	△47,854	△47,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,241	△283,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,599	9,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,134,279	△9,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,399,013	3,190,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,264,734	3,181,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,682,829	830,300	587,417	4,100,546	—	4,100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	66,866	66,946	(66,946)	—
計	2,682,909	830,300	654,283	4,167,493	(66,946)	4,100,546
営業利益又は営業損失(△)	△531,917	△66,536	△59,168	△657,622	—	△657,622

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) エンジン部品……………コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エンジンバルブ、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他

(2) 機械装置……………ワイヤソー、検査測定装置、工作機械他

(3) 環境機器ほか……………エアポンプ、ディスクポータ、運送業他

3 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、当第1四半期連結累計期間より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,108,516	1,645,671	588,712	9,342,901	—	9,342,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	353,044	155,356	508,400	(508,400)	—
計	7,108,516	1,998,715	744,069	9,851,301	(508,400)	9,342,901
営業利益	352,527	207,352	53,921	613,800	(91,149)	522,651

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	794,777	398,650	1,193,427
II 連結売上高(千円)	—	—	4,100,546
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	9.7	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………韓国、インドネシア、中国、タイ、マレーシアほか
 (2) その他の地域……アメリカ、オーストラリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,100,149	861,274	547,334	7,508,757	63,927	7,572,685	—	7,572,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,660	—	17,660	109,852	127,512	△127,512	—
計	6,100,149	878,935	547,334	7,526,418	173,779	7,700,198	△127,512	7,572,685
セグメント利益 又は損失(△)	316,917	△145,143	73,011	244,785	2,424	247,209	28,712	275,921

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28,712千円には、セグメント間取引消去28,712千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。